



情報ボックス

新型コロナ対策の行動制限等により MRワクチン1期接種率53%に低下

NPO法人「VPDを知って、子どもを守ろうの会」が
予防接種アプリを活用して調査

NPO法人「VPDを知って、子どもを守ろうの会」は5月19日、外出自粛等のワクチン接種への影響を調査し、接種率の低下を明らかにした。

調査対象者は、予防接種スケジューラーアプリの登録データのうち、2017年4月1日～2020年1月31日出生の10万3108人。一般的なワクチンデビューの指標となる生後2か月から接種する小児用肺炎球菌ワクチン1回目の接種率(3か月齢時。n = 7万8751)と、1歳早期に接種するMR(麻しん風しん)ワクチン1期の接種率(14か月齢時。n = 5万3975)を調べた。

その結果、小児用肺炎球菌ワクチン1回目の接種率は、それまで90～95%で推移していたが、11月生まれ82%、12月生まれ77%、2020年1月生まれ74%と接種率が低下。一方、標準的接種時期が生後12～14か月齢であるMRワクチン1期の接種率も、70～80%で推移していたが、2019年12月に誕生日を迎えた1歳児61%、2020年1月に誕生日を迎えた1歳児53%と接種率が低下していた。麻しんについては、接種率低下による感染リスクが世界的に懸念され、行動制限の解除後に交流が再開されれば流行が生じるとして、早期の確実な接種を呼びかけている。

新型コロナで「収入・雇用に不安」31.1% 学生は「1日中ずっと憂うつ」14.4%

厚生労働省がLINE株式会社
「新型コロナ対策のための全国調査」の結果を公表

厚生労働省結核感染症課は5月11日、LINE株式会社の公式アカウントで実施した「新型コロナ対策のための全国調査」の分析結果を公表した。

「身体・健康について心配している」人は26.8%で、タクシー運転手が32.7%と多く、学生が18.9%と少なかった。一方で、学生は、「人間関係について不安を感じている」「毎日のようにほとんど1日中ずっと憂うつであったり沈んだ気持ちでいる」「ほとんどのことに興味がなくなっていたり、大抵いつもなら楽しめていたことが楽しめなくなっている」割合がそれぞれ12.9%、14.4%、13.0%(回答者全体では9.3%、8.7%、8.3%)と高かった。「収入・雇用に不

安を感じている」人は31.1%だったが、職業種間で大きな偏りがあり、タクシー運転手(82.1%)、理容・美容・エステ関連(73.0%)、宿泊業・レジャー関連(71.2%)、飲食関連(62.2%)が不安感が強かった。

成果に応じて支払いが行われるPFSで ヘルスケア領域の社会的課題の解決を促進

内閣府がPFSセミナー「成果連動型民間契約方式による
事業(PFS)の普及に向けて」を開催

内閣府成果連動型事業推進室は2月3日、「成果連動型民間契約方式による事業(PFS)の普及に向けて」と題するセミナーを開催した。

PFSとは、自治体等が民間事業者へ委託等をする事業で、行政課題に対する成果指標を設定し、成果に応じて支払いがなされるもの。内閣府成果連動型事業推進室長の石川卓弥氏は、「社会的課題の解決には、民間のノウハウを活用したほうが効果的なものがある。成長戦略実行計画等に普及促進の方針が盛り込まれ、昨年は関係省庁連絡会議も立ち上がったので、積極的に推進する」と挨拶した。また、内閣府成果連動型事業推進室参事官の石田直美氏は、PFSの利点として高い事業成果、受益者満足度の向上、ワイズスペンディング(賢い支出)などを挙げ、「成果によって報酬が異なるので事業者は高い事業成果を追求し、行政にも利点がある。人材も育ち、事業者への投資も期待できる」と多様なサービスの担い手づくりも担えるとした。期待できる場面として、行政より効果的・効率的な展開が期待できる場合や、民間事業者の意欲を高め、改善が期待できる場合のほか、行政では対応がむずかしい柔軟な変更が必要な場合を挙げ、「例えば、生活保護受給者世帯へのアウトリーチと就労支援で自立世帯の増加を目指す場合、意欲を高め、多様なケースに柔軟に対応できる人材が不可欠だが、民間ならそれが可能」と語った。とは言え、国内事例は18件と少なく、海外事例134件と隔たりがあることから、各省庁のアクションプラン策定、ポータルサイト開設、ガイドライン作成、モデル事業などを行うとした。

経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課課長補佐の大谷壮史氏は、ヘルスケア分野におけるPFS/SIBの推進について述べ、大腸がん検診の受診勧奨を行う八王子市と糖尿病性腎症重症化予防に取り組む神戸市のSIB(ソーシャルインパクトボンド)について報告。中間成果が測定され、神戸市では、保健指導プログラム修了率の目標値80%に対して100%を、また生活習慣改善率も目標値75%に対して95%を達成し、腎機能低下抑制率も間もなく集計されたとした。八王子市についても、大腸がん

検診受診率が目標値19%に対し、26.8%に達したとした。「誰が成果をはかるか、効果的な手法は何か、といったロジックモデルが必要で、そうした契約にかかる事業者のためのモデルをつくった」とした。新年度には、広島県内6市でのオーダーメイドの受診勧奨で大腸がん早期発見者を増やす事業と兵庫県、新潟県、千葉県の3市町での健康無関心層の行動変容を促す事業を広域連携モデルで行うとした。

コンテンツやブランディングを学べたなど PFSを導入して良かった点を3市が披露

続く、パネルディスカッションでは、堺市地域包括ケア推進課の花家薫氏が介護予防「あ・し・た」プロジェクトについて報告。「あ・し・た」とは、「歩く（身体活動）」「社会参加」「食べる（食生活）」を元気高齢者のとくに男性に促す取り組みで、「楽しい教室等の事業を通してシニア人材も発掘し、担い手にもなってもらうスキーム」などと説明した。成果指標は、参加実人数、継続参加人数、要支援・要介護リスク評価、社会参加状況、主観的健康観など。支払額は、最低保証分が全事業費の40%で、総参加人数、継続参加人数がクリアされればそれぞれ全事業費の30%、15%が、また要介護状態の進行遅延が推計されれば15%が支払われる。PFSにより、新しい介護予防メニュー開発や健康寿命延伸、社会保障費縮減などの効果を期待していたとした。導入して良かった点は、サウンディング調査（地域から提案を求め、対話を通じて市場性等を把握する調査）や、男の本気のパン教室やボイスレッスンといった「民間企業ならではのユニークなアイデアやコンテンツが得られたこと。出し惜しみをせず、ノウハウを出してくれた。事業全体のブランディングといった包括的、戦略的な考え方も学べた」と語った。

岡山市保健管理課健康寿命延伸室の矢吹大輔氏は、官民Win-winを目指すSIBを活用した健康ポイント事業について報告。市内153店舗が提供する運動、栄養・食生活、社会参加のポイントを貯めた市民に商品券等のインセンティブを与える事業で、健康づくりとヘルスケア産業の振興を図るとした。ファンド取扱者が事業ファンドを立ち上げ、地元企業や市民から出資を募り、中間新組織がその一部をサービス提供事業者に事業費として配分。サービス提供事業者は事業費と利用料で生活習慣改善メニューを提供し、サービス利用者はポイントや特典を得る。一方、市は中間支援組織に成果に応じた予算を執行し、ファンド取扱者は最終年、出資者に元本償還・配当を行う。参加登録者数1万5000人、生活習慣改善の意識を持つ人80%、週2回以上の継続参加者9000人

が達成されればそれぞれ2500万円、BMI25以上の方がBMI25未満になる割合が25%もしくは運動習慣のある人が3%増加した場合に2000万円が支払われる。3億7447万円の医療費抑制効果が見込まれ、最大支払額は約3.7億円と国内最大規模となる。「地銀を含め多くの企業等が出資者やサービス提供者になってくれ、多くの資源を巻き込めたことが良かった」とした。

福岡市保険医療課の小陳直子氏は、成果連動型業務委託を活用した適正服薬推進事業について説明。重複、多剤、併用禁忌服薬者の約8000人に通知の上、医療機関や薬局への相談を促し、適正服薬を推進する取り組みで、重複服薬者や併用禁忌服薬者の改善割合、医療費適正化効果を成果指標とし、クリアした場合、委託料が支払われる。導入に先立って同課では、市国保の年間薬剤費約9億2000万円のうち6割を高齢者が占め、重複服薬者のうち高齢者が約63%（約6億円）、多剤投与者のうち高齢者が約67%（約8億円）に達していたことを把握し、その分析結果をもとにモデル事業を実施。2000人に通知書を発送し、医療機関や薬局への相談を促した結果、重複服薬が61.0%、多剤服薬が59.4%、併用禁忌が100%減少したことを確認した。その上で、成果指標を設定し、本実施に取り組んだとした。良かった点については、「モデル事業で効果を確認したので、自信をもってできた」ことを挙げた。今後は、「医師の意識の変容も見据え、工夫していく」とした。

一般財団法人社会変革推進財団の仲村裕子氏は、支援に関わった経験から、「財政部門の説得のため、適切な成果指標を示せるかがポイント」と指摘した。

新型コロナで救急医療の崩壊を懸念 脳卒中・循環器病の救急体制維持に向けて声明

日本脳卒中学会と日本循環器学会が
「COVID-19に関する共同声明」を発表

日本脳卒中学会と日本循環器学会は4月9日、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、脳卒中・循環器病の救急医療体制が崩壊に陥ることを懸念し、「COVID-19に関する共同声明」を行った。掲げられたのは、①地域医療圏における医療供給情報の共有と有効利用、②新型コロナウイルス感染症の発症数を減らす有効な対策の実現、③脳卒中・循環器病救急医療施設間での院内感染対策を含む情報共有の3つ。①については、脳卒中・循環器病の救急医療を崩壊させないため、医療の供給情報を医療関係者と行政が共有し、地域医療体制を有効利用するシステムの構築に向けて、自治体等と全面的に協力するとした。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

